

越峯電子材料股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國115及114年第2季

地址：台北市內湖區基湖路39號8樓

電話：(02)2650-3337

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面		1		-
二、目 錄		2		-
三、會計師核閱報告		3~4		-
四、合併資產負債表		5		-
五、合併綜合損益表		6		-
六、合併權益變動表		7		-
七、合併現金流量表		8~9		-
八、合併財務報告附註				
(一) 公司沿革		10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序		10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明		12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		13		五
(六) 重要會計項目之說明		13~34		六~二三
(七) 關係人交易		34~38		二四
(八) 質抵押之資產		38		二五
(九) 重大或有負債及未認列合約承諾		39		二六
(十) 重大之災害損失		-		-
(十一) 重大之期後事項		-		-
(十二) 其 他		39~40		二七
(十三) 附註揭露事項				
1. 重大交易事項相關資訊		40, 42~45, 48		二八
2. 轉投資事業相關資訊		40, 46		二八
3. 大陸投資資訊		41~42, 44~45 47~48		二八
(十四) 部門資訊		41		二九

會計師核閱報告

越峯電子材料股份有限公司 公鑒：

前 言

越峯電子材料股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則第 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，民國 115 年及 114 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣（以下同）2,285 仟元及 6,638 仟元，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失淨額分別為 1,173 仟元及 3,014 仟元，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失淨額分別為 2,817 仟元及 4,002 仟元，係依該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該等被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達越峯電子材料股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 正 修

張 正 修



會計師 劉 怡 青

劉怡青



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1120349008 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1100356048 號

中 華 民 國 115 年 8 月 4 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
		金 額 %	金 額 %	金 額 %
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 512,043 9	\$ 664,870 12	\$ 543,518 11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	99 -	759 -	1,254 -
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註八及二五）	125,858 2	134,686 2	15,559 -
1150	應收票據（附註九）	54,506 1	74,579 1	52,462 1
1170	應收帳款－淨額（附註九及二四）	892,656 16	815,017 14	688,184 14
1200	其他應收款（附註二四）	7,918 -	11,018 -	9,898 -
1220	本期所得稅資產（附註二十）	6,995 -	4,928 -	14,218 -
130X	存貨（附註十）	926,518 17	818,036 15	773,527 15
1470	其他流動資產	74,334 1	104,681 2	55,548 1
11XX	流動資產總計	2,600,927 46	2,628,574 46	2,154,168 42
1550	採用權益法之投資（附註十二）	2,285 -	5,102 -	6,638 -
1600	不動產、廠房及設備（附註十三、二四及二五）	2,697,488 48	2,670,188 47	2,566,428 50
1755	使用權資產（附註十四及二五）	142,071 2	147,036 3	140,841 3
1780	無形資產（附註二四）	11,177 -	3,114 -	3,189 -
1840	遞延所得稅資產（附註二十）	88,227 2	89,196 2	113,016 2
1915	預付設備款（附註二四）	114,894 2	105,854 2	144,446 3
1920	存出保證金（附註二五）	14,716 -	13,360 -	12,993 -
1990	其他非流動資產	2,849 -	2,592 -	2,802 -
15XX	非流動資產總計	3,073,707 54	3,036,442 54	2,990,353 58
1XXX	資 產 總 計	\$ 5,674,634 100	\$ 5,665,016 100	\$ 5,144,521 100
2100	短期借款（附註十五及二五）	\$ 390,806 7	\$ 465,616 8	\$ 389,944 8
2110	應付短期票券－淨額（附註十五）	- -	79,973 2	- -
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	973 -	3,504 -	- -
2170	應付票據及帳款（附註二四）	131,363 3	111,538 2	91,291 2
2200	其他應付款（附註二四）	291,503 5	272,608 5	220,129 4
2230	本期所得稅負債（附註二十）	38 -	203 -	293 -
2280	租賃負債－流動（附註十四）	11,203 -	14,743 -	13,943 -
2320	一年內到期長期借款（附註十五及二五）	98,032 2	2,517 -	2,174 -
2399	其他流動負債	5,826 -	7,185 -	6,411 -
21XX	流動負債總計	929,744 17	957,887 17	724,185 14
2540	長期借款（附註十五及二五）	1,771,061 31	1,807,410 32	1,778,408 35
2570	遞延所得稅負債（附註二十）	141,491 3	122,378 2	104,185 2
2580	租賃負債－非流動（附註十四）	17,846 -	20,913 1	24,009 -
2630	長期遞延收入（附註十五及十七）	58,109 1	58,802 1	44,757 1
2640	淨確定福利負債－非流動（附註十六）	13,643 -	13,643 -	12,046 -
2645	存入保證金	2,854 -	2,730 -	2,501 -
25XX	非流動負債總計	2,005,004 35	2,025,876 36	1,965,906 38
2XXX	負債總計	2,934,748 52	2,983,763 53	2,690,091 52
3110	普通股股本	2,129,937 38	2,129,937 38	2,129,937 41
3200	資本公積	54 -	54 -	54 -
3350	待彌補虧損	(85,984) (2)	(86,859) (2)	(102,762) (2)
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(21,363) -	(79,456) (2)	(234,207) (4)
31XX	本公司業主之權益總計	2,022,644 36	1,963,676 34	1,793,022 35
36XX	非控制權益（附註十一）	717,242 12	717,577 13	661,408 13
3XXX	權益總計	2,739,886 48	2,681,253 47	2,454,430 48
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 5,674,634 100	\$ 5,665,016 100	\$ 5,144,521 100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 4 日核閱報告）

董事長：吳亦圭

經理人：吳文豪

會計主管：蔡小萍

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股損失為新台幣元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4110	銷貨收入（附註二四）	\$ 893,543	100	\$ 772,042	106	\$ 1,747,633	100	\$ 1,492,118	103
4170	減：銷貨退回及折讓	<u>1,122</u>	-	<u>43,695</u>	6	<u>2,351</u>	-	<u>44,489</u>	3
4000	營業收入合計	892,421	100	728,347	100	1,745,282	100	1,447,629	100
	營業成本								
5110	銷貨成本（附註十、十九及二四）	<u>743,153</u>	83	<u>622,063</u>	85	<u>1,430,297</u>	82	<u>1,232,138</u>	85
5900	營業毛利	<u>149,268</u>	17	<u>106,284</u>	15	<u>314,985</u>	18	<u>215,491</u>	15
	營業費用（附註九、十六、十九及二四）								
6100	推銷費用	43,579	5	40,933	5	83,434	5	76,406	5
6200	管理費用	50,607	5	49,384	7	100,927	6	103,420	7
6300	研究發展費用	60,745	7	49,625	7	111,441	6	108,013	8
6450	預期信用減損損失	-	-	128	-	-	-	266	-
6000	營業費用合計	<u>154,931</u>	17	<u>140,070</u>	19	<u>295,802</u>	17	<u>288,105</u>	20
6900	營業淨（損）利	(<u>5,663</u>)	-	(<u>33,786</u>)	(4)	<u>19,183</u>	1	(<u>72,614</u>)	(5)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	2,785	-	3,967	1	5,970	-	8,213	1
7010	其他收入（附註十七、十九及二四）	2,817	-	9,651	1	14,444	1	17,692	1
7230	外幣兌換損失（附註十九）	(6,096)	(1)	(35,974)	(5)	(2,172)	-	(31,988)	(2)
7020	其他利益及損失（附註十九）	(2,659)	-	2,214	-	(17,479)	(1)	4,165	-
7050	財務成本（附註十九）	(11,308)	(1)	(11,196)	(2)	(22,917)	(1)	(22,509)	(2)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(<u>1,173</u>)	-	(<u>3,014</u>)	-	(<u>2,817</u>)	-	(<u>4,002</u>)	-
7000	營業外收入及支出合計	(<u>15,634</u>)	(2)	(<u>34,352</u>)	(5)	(<u>24,971</u>)	(1)	(<u>28,429</u>)	(2)
7900	稅前淨損	(<u>21,297</u>)	(2)	(<u>68,138</u>)	(9)	(<u>5,788</u>)	-	(<u>101,043</u>)	(7)
7950	所得稅（費用）利益（附註二十）	(<u>7,583</u>)	(1)	<u>3,642</u>	-	(<u>10,410</u>)	(1)	<u>5,522</u>	-
8200	本期淨損	(<u>28,880</u>)	(3)	(<u>64,496</u>)	(9)	(<u>16,198</u>)	(1)	(<u>95,521</u>)	(7)
	其他綜合損益（淨額）								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	5,625	-	(281,902)	(39)	89,354	5	(233,140)	(16)
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅（附註二十）	(<u>1,659</u>)	-	<u>43,407</u>	6	(<u>14,523</u>)	(1)	<u>36,389</u>	3
8300	其他綜合損益（淨額）合計	<u>3,966</u>	-	(<u>238,495</u>)	(33)	<u>74,831</u>	4	(<u>196,751</u>)	(13)
8500	本期綜合損益總額	(\$ <u>24,914</u>)	(3)	(\$ <u>302,991</u>)	(42)	\$ <u>58,633</u>	3	(\$ <u>292,272</u>)	(20)
	淨（損）利歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 21,366)	(2)	(\$ 60,188)	(8)	\$ 875	-	(\$ 82,007)	(6)
8620	非控制權益	(<u>7,514</u>)	(1)	(<u>4,308</u>)	(1)	(<u>17,073</u>)	(1)	(<u>13,514</u>)	(1)
8600		(\$ <u>28,880</u>)	(3)	(\$ <u>64,496</u>)	(9)	(\$ <u>16,198</u>)	(1)	(\$ <u>95,521</u>)	(7)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 14,729)	(2)	(\$ 233,819)	(32)	\$ 58,968	3	(\$ 227,565)	(16)
8720	非控制權益	(<u>10,185</u>)	(1)	(<u>69,172</u>)	(10)	(<u>335</u>)	-	(<u>64,707</u>)	(4)
8700		(\$ <u>24,914</u>)	(3)	(\$ <u>302,991</u>)	(42)	\$ <u>58,633</u>	3	(\$ <u>292,272</u>)	(20)
	每股損失（附註二一）								
9750	基 本	(\$ <u>0.10</u>)		(\$ <u>0.28</u>)		\$ -		(\$ <u>0.39</u>)	
9850	稀 釋	(\$ <u>0.10</u>)		(\$ <u>0.28</u>)		\$ -		(\$ <u>0.39</u>)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 4 日核閱報告）

董事長：吳亦主



經理人：吳文豪



會計主管：蔡小萍



越峯電子材料股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益				國外營運機構財務報表換算之兌換差額				非控制權益	權益總額
		股 發行股數	本 金	額	資本公積	待彌補虧損	之兌換差額	總計	總計		
A1	114 年 1 月 1 日餘額	212,993,743	\$ 2,129,937	\$ 50	(20,755)	(\$ 88,649)	\$ 2,020,583	\$ 726,115	\$ 2,746,698		
C17	行使歸入權	-	-	4	-	-	4	-	4		
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	(82,007)	-	(82,007)	(13,514)	(95,521)		
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	(145,558)	(145,558)	(51,193)	(196,751)		
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(82,007)	(145,558)	(227,565)	(64,707)	(292,272)		
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	212,993,743	\$ 2,129,937	\$ 54	(\$ 102,762)	(\$ 234,207)	\$ 1,793,022	\$ 661,408	\$ 2,454,430		
A1	115 年 1 月 1 日餘額	212,993,743	\$ 2,129,937	\$ 54	(\$ 86,859)	(\$ 79,456)	\$ 1,963,676	\$ 717,577	\$ 2,681,253		
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利（損）	-	-	-	875	-	875	(17,073)	(16,198)		
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	58,093	58,093	16,738	74,831		
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	875	58,093	58,968	(335)	58,633		
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	212,993,743	\$ 2,129,937	\$ 54	(\$ 85,984)	(\$ 21,363)	\$ 2,022,644	\$ 717,242	\$ 2,739,886		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 4 日核閱報告）

董事長：吳亦圭



經理人：吳文豪



會計主管：蔡小萍



越峯電子材料股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 5,788)	(\$ 101,043)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	202,120	181,250
A20200	攤銷費用	1,645	1,241
A20300	預期信用減損損失	-	266
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 工具之淨利益	(950)	(4,866)
A20900	財務成本	22,917	22,509
A21200	利息收入	(5,970)	(8,213)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	2,817	4,002
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失(利益)	5,025	(720)
A23700	存貨跌價(回升利益)損失	(15,249)	2,622
A29900	遞延及其他收入	(3,684)	(2,482)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	(921)	2,374
A31130	應收票據	20,073	13,134
A31150	應收帳款(含關係人)	(77,807)	33,328
A31180	其他應收款(含關係人)	3,007	(1,197)
A31200	存 貨	(94,678)	100,975
A31240	其他流動資產	21,347	6,599
A32150	應付票據及帳款(含關係人)	19,825	(22,379)
A32180	其他應付款項(含關係人)	2,914	(70,934)
A32230	其他流動負債	(1,359)	(982)
A33000	營運產生之淨現金流入	95,284	155,484
A33100	收取之利息	6,063	7,908
A33300	支付之利息	(22,548)	(21,891)
A33500	支付之所得稅	(6,408)	(5,925)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>72,391</u>	<u>135,576</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 10,641	\$ 5,663
B02700	取得不動產、廠房及設備成本	(197,285)	(204,229)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	25,937	9,853
B03700	存出保證金(增加)減少	(1,093)	2,223
B09900	長期遞延收入增加	618	11,803
BBBB	投資活動之淨現金流出	(161,182)	(174,687)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	(80,755)	(51,477)
C00600	應付短期票券減少	(80,000)	(70,000)
C01600	舉借長期借款	771,000	725,000
C01700	償還長期借款	(713,214)	(618,270)
C03000	存入保證金減少	-	(887)
C04020	租賃本金償還	(7,997)	(7,661)
C09900	行使歸入權	-	4
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(110,966)	(23,291)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	46,930	(121,666)
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(152,827)	(184,068)
E00100	期初現金及約當現金餘額	664,870	727,586
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 512,043	\$ 543,518

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 4 日核閱報告)

董事長：吳亦圭



經理人：吳文豪



會計主管：蔡小萍



越峯電子材料股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

越峯電子材料股份有限公司（以下簡稱本公司）主要係由台灣聚合化學品股份有限公司（台聚公司）於 80 年 9 月 5 日投資設立，並於 83 年 12 月 1 日開始生產及銷售等主要營業活動。

本公司之產品屬於電感類被動元件，主要營業項目為鐵氧磁鐵芯、鐵氧磁鐵粉，應用於通訊、資訊、消費性及車用電子產品。

本公司股票自 94 年 2 月 17 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

合併公司評估適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司尚在評估是否提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表五及六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於發展重大會計估計值時，所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 114 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
零用金及庫存現金	\$ 693	\$ 644	\$ 888
銀行支票及活期存款	296,413	379,946	262,892
約當現金			
銀行定期存款	35,356	72,792	152,112
附賣回債券	<u>179,581</u>	<u>211,488</u>	<u>127,626</u>
	<u>\$ 512,043</u>	<u>\$ 664,870</u>	<u>\$ 543,518</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	<u>\$ 99</u>	<u>\$ 759</u>	<u>\$ 1,254</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	<u>\$ 973</u>	<u>\$ 3,504</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)		
<u>115 年 6 月 30 日</u>					
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	115.7.15~115.8.14	USD	1,530/ NTD	48,189
賣出遠期外匯	美元兌馬來幣	115.7.17~116.4.22	USD	2,364/ MYR	9,357
<u>114 年 12 月 31 日</u>					
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	115.1.7~115.3.2	USD	5,700/ NTD	175,324
賣出遠期外匯	美元兌馬來幣	115.1.9~115.1.16	USD	400/ MYR	1,720
<u>114 年 6 月 30 日</u>					
賣出遠期外匯	美元兌馬來幣	114.7.18~115.1.9	USD	1,000/ MYR	4,407

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
質抵押之銀行存款	\$ 17,998	\$ 17,683	\$ 15,559
原始到期日超過3個月之銀行定期存款	<u>107,860</u>	<u>117,003</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 125,858</u>	<u>\$ 134,686</u>	<u>\$ 15,559</u>

合併公司按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二五。

九、應收票據及應收帳款

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 54,506</u>	<u>\$ 74,579</u>	<u>\$ 52,462</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 898,107	\$ 820,299	\$ 692,978
減：備抵損失	(<u>5,451</u>)	(<u>5,282</u>)	(<u>4,794</u>)
	<u>\$ 892,656</u>	<u>\$ 815,017</u>	<u>\$ 688,184</u>

合併公司對商品銷售之授信期間約為30天至150天，因授信期間較短故不予計息。

合併公司為控管信用風險，透過內部信用評等系統評估個別客戶之信用品質並決定信用額度，並每年依據個別客戶之歷史交易紀錄、財務狀況定期檢視。此外，合併公司於每一資產負債表日逐一複核應收款項之可回收金額，以確保可能發生信用風險之應收款項皆已提列適當減損損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄，與現實財務狀況及產業經濟情勢及展望。因合併公司評估信用損失歷史經驗顯示不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數計算預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未 逾 期	逾期 60 天以下	逾期 61~90 天	逾期超過 91 天	合 計
預期信用損失率	0.02%	9.17%	10.39%	100%	
總帳面金額	\$ 913,165	\$ 35,216	\$ 2,434	\$ 1,798	\$ 952,613
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(170)	(3,230)	(253)	(1,798)	(5,451)
攤銷後成本	\$ 912,995	\$ 31,986	\$ 2,181	\$ -	\$ 947,162

114 年 12 月 31 日

	未 逾 期	逾期 60 天以下	逾期 61~90 天	逾期超過 91 天	合 計
預期信用損失率	0.15%	4.21%	43.02%	32.84%	
總帳面金額	\$ 858,828	\$ 27,980	\$ 1,886	\$ 6,184	\$ 894,878
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(1,263)	(1,177)	(811)	(2,031)	(5,282)
攤銷後成本	\$ 857,565	\$ 26,803	\$ 1,075	\$ 4,153	\$ 889,596

114 年 6 月 30 日

	未 逾 期	逾期 60 天以下	逾期 61~90 天	逾期超過 91 天	合 計
預期信用損失率	0.24%	4.00%	0.00%	82.67%	
總帳面金額	\$ 716,971	\$ 25,919	\$ 57	\$ 2,493	\$ 745,440
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(1,697)	(1,036)	-	(2,061)	(4,794)
攤銷後成本	\$ 715,274	\$ 24,883	\$ 57	\$ 432	\$ 740,646

應收票據及帳款備抵損失之變動如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 5,282	\$ 7,120
本期提列減損損失	-	266
本期實際沖銷	-	(2,030)
外幣換算差額	169	(562)
期末餘額	<u>\$ 5,451</u>	<u>\$ 4,794</u>

十、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
製 成 品	\$ 362,453	\$ 335,806	\$ 308,090
在 製 品	275,902	234,240	240,696
原 物 料	288,163	247,990	224,741
	<u>\$ 926,518</u>	<u>\$ 818,036</u>	<u>\$ 773,527</u>

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 743,153 仟元、622,063 仟元、1,430,297 仟元及 1,232,138 仟元。

115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益 8,509 仟元及 15,249 仟元。存貨淨變現價值回升係因該存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 2,571 仟元及 2,622 仟元。

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本 公 司	ACME Electronics (Cayman) Corp. (ACME (Cayman))	企業投資	60.10%	60.10%	60.10%	(1)
	Golden Amber Enterprises Limited (GAEL)	企業投資	100.00%	100.00%	100.00%	(2)
ACME (Cayman)	越峰電子(昆山)有限公司 (越峰電子(昆山))	軟性鐵氧磁鐵芯 製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(3)
	ACME Components (Malaysia) Sdn. Bhd. (ACME (MA))	企業投資	100.00%	100.00%	100.00%	(4)
ACME (MA)	ACME Ferrite Products Sdn. Bhd. (ACME Ferrite)	軟性鐵氧磁鐵芯 製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(5)
	ACME Advanced Material (ACME Advanced)	碳化矽製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(6)
GAEL	越峰電子(廣州)有限公司 (越峰電子(廣州))	軟性鐵氧磁鐵芯 製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(7)

- (1) ACME (Cayman)於 89 年 6 月 28 日設立，主要業務係百分之百轉投資孫公司越峰電子（昆山）及 ACME (MA)。
- (2) GAEL 於 87 年 3 月 26 日於英屬維京群島設立，主要業務係百分之百轉投資孫公司越峰電子（廣州）。
- (3) 越峰電子（昆山）於 89 年 7 月 27 日設立，主要業務係生產及銷售軟性鐵氧磁鐵芯等，應用於通訊、資訊、消費性及車用電子產品。
- (4) ACME (MA)於 79 年 9 月 6 日設立，主要業務係百分之百轉投資 ACME Ferrite。本公司於 98 年 12 月透過子公司 ACME (Cayman)取得 ACME (MA)100%股權。
- (5) ACME Ferrite 於 79 年 9 月 21 日設立，主要業務係生產及銷售軟性鐵氧磁鐵芯等，應用於通訊、資訊、消費性及車用電子產品。
- (6) ACME Advanced 於 113 年 1 月設立，主要業務係生產及銷售碳化矽，應用於通訊、資訊、消費性及車用電子產品。
- (7) 越峰電子（廣州）於 93 年 11 月 24 日設立，主要係以產銷軟性鐵氧磁鐵芯及來料加工為主要業務。本公司與越峰電子（廣州）簽訂去料加工合同，加工後之成品就近供應大陸外銷廠商。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

子 公 司 名 稱	分 配 予	非 控 制	權 益 之 損 益	非 控 制	權 益		
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日
ACME (Cayman) 及子公司	<u>(\$ 7,514)</u>	<u>(\$ 4,308)</u>	<u>(\$ 17,073)</u>	<u>(\$ 13,514)</u>	<u>\$ 717,242</u>	<u>\$ 717,577</u>	<u>\$ 661,408</u>

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額
編製：

ACME (Cayman) 及其子公司

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動資產	\$ 1,033,806	\$ 1,023,603	\$ 938,219
非流動資產	1,293,206	1,301,103	1,220,496
流動負債	(405,925)	(402,463)	(390,482)
非流動負債	(123,496)	(123,813)	(110,577)
權益	<u>\$ 1,797,591</u>	<u>\$ 1,798,430</u>	<u>\$ 1,657,656</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 1,080,349	\$ 1,080,853	\$ 996,248
非控制權益	<u>717,242</u>	<u>717,577</u>	<u>661,408</u>
	<u>\$ 1,797,591</u>	<u>\$ 1,798,430</u>	<u>\$ 1,657,656</u>
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 418,070</u>	<u>\$ 355,988</u>	<u>\$ 771,857</u>
本期淨（損）利	(\$ 18,832)	(\$ 10,800)	(\$ 42,790)
其他綜合損益	(6,695)	(162,565)	41,951
綜合損益總額	<u>(\$ 25,527)</u>	<u>(\$ 173,365)</u>	<u>(\$ 839)</u>
淨（損）利歸屬於：			
本公司業主	(\$ 11,318)	(\$ 6,492)	(\$ 25,717)
非控制權益	(7,514)	(4,308)	(17,073)
	<u>(\$ 18,832)</u>	<u>(\$ 10,800)</u>	<u>(\$ 42,790)</u>
綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	(\$ 15,342)	(\$ 104,193)	(\$ 504)
非控制權益	(10,185)	(69,172)	(335)
	<u>(\$ 25,527)</u>	<u>(\$ 173,365)</u>	<u>(\$ 839)</u>
現金流量			
營業活動	\$ 8,115	\$ 44,233	(\$ 23,601)
投資活動	(15,039)	(68,149)	(21,445)
籌資活動	4,619	(17,144)	(9,034)
匯率變動影響數	(888)	(27,820)	5,056
淨現金流出	<u>(\$ 3,193)</u>	<u>(\$ 68,880)</u>	<u>(\$ 49,024)</u>

十二、採用權益法之投資

公 司 名 稱	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
	金 額	持 股	金 額	持 股	金 額	持 股
台聚光電股份有限公司 (台聚光電)	\$ 2,285	34%	\$ 5,102	34%	\$ 6,638	34%

合併公司於資產負債表日對關聯企業之相關資訊請參閱附表五。

採用權益法之投資及合併公司對其所有之損益份額，係按關聯企業未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十三、不動產、廠房及設備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土 地	\$ 82,657	\$ 82,657	\$ 82,657
土地改良	111	153	209
房屋建築及設備	727,050	752,813	722,947
機器設備	1,607,619	1,628,874	1,583,220
交通及運輸設備	4,929	4,320	3,447
租賃改良物	5,552	6,146	6,392
其他設備	167,954	173,931	157,355
未完工程及待驗設備	101,616	21,294	10,201
	<u>\$ 2,697,488</u>	<u>\$ 2,670,188</u>	<u>\$ 2,566,428</u>

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日經評估不動產、廠房及設備並未有減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良	8-20年
房屋建築及設備	3-50年
機器設備	3-15年
交通及運輸設備	5年
其他設備	3-25年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 114,172	\$ 112,635	\$ 104,137
建築物	2,414	2,725	2,889
機器設備	23,874	29,868	33,784
運輸設備	<u>1,611</u>	<u>1,808</u>	<u>31</u>
	<u>\$ 142,071</u>	<u>\$ 147,036</u>	<u>\$ 140,841</u>

設定作為借款擔保之使用權資產金額，請參閱附註二五。

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 1,074	\$ 985	\$ 2,143	\$ 2,024
建築物	213	200	423	411
機器設備	3,636	3,374	7,218	6,982
運輸設備	<u>98</u>	<u>96</u>	<u>197</u>	<u>192</u>
	<u>\$ 5,021</u>	<u>\$ 4,655</u>	<u>\$ 9,981</u>	<u>\$ 9,609</u>

(二) 租賃負債

截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，租賃負債之折現率皆為 1.11%~3.00%。

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物、機器設備及運輸設備以供製造及營運使用，租賃期間為 3~8 年。

使用權資產—土地係合併公司位於中國大陸及馬來西亞之土地使用權。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 3,252</u>	<u>\$ 4,189</u>	<u>\$ 6,660</u>	<u>\$ 6,232</u>
租賃之現金流出總額	<u>(\$ 7,389)</u>	<u>(\$ 8,033)</u>	<u>(\$ 14,875)</u>	<u>(\$ 14,177)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室等租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。115 年及 114 年 6 月 30 日適用認列豁免之短期租賃承諾金額分別為 6,494 仟元及 5,760 仟元。

十五、借 款

(一) 短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
擔保借款（附註二五）			
銀行借款	\$ 3,927	\$ 4,460	\$ 4,154
無擔保借款			
信用額度借款	<u>386,879</u>	<u>461,156</u>	<u>385,790</u>
	<u>\$ 390,806</u>	<u>\$ 465,616</u>	<u>\$ 389,944</u>

短期借款之利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.99%~4.18%、0.99%~4.13 及 1.90%~4.40%。

(二) 應付短期票券（115 年及 114 年 6 月 30 日：無）

	114年12月31日
應付商業本票	\$ 80,000
減：應付商業本票折價	(<u>27</u>)
	<u>\$ 79,973</u>

應付短期票券之利率於 114 年 12 月 31 日為 2.038%。

(三) 長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
擔保銀行借款	\$ 1,441,415	\$ 1,391,338	\$ 1,384,792
無擔保銀行借款	<u>427,678</u>	<u>418,589</u>	<u>395,790</u>
	1,869,093	1,809,927	1,780,582
一年內到期之長期借款	(<u>98,032</u>)	(<u>2,517</u>)	(<u>2,174</u>)
	<u>\$ 1,771,061</u>	<u>\$ 1,807,410</u>	<u>\$ 1,778,408</u>
到期年度	115~132	115~132	114~132
利率區間	1.12%~4.77%	1.12%~4.11%	1.12%~4.36%

合併公司依據「歡迎臺商回臺投資行動方案」取得銀行低利貸款額度 588,000 仟元，依市場利率認列及衡量該借款，與還款優惠利率之差額，係以政府補助處理，截至 115 年 6 月 30 日止已動用 409,700 仟元。

有關擔保借款之質抵押資產明細請詳附註二五。

十六、退職後福利計畫

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 279 仟元、266 仟元、489 仟元及 462 仟元。

十七、政府補助

越峰電子（昆山）於 95 年度與昆山市周市鎮政府協議，承諾自舊址搬遷並增加投資，以獲取周市鎮政府對土地使用權成本及基礎電力工程之補貼，越峰電子（昆山）將取得之補貼款項認列為長期遞延收入，並隨相關資產之使用一併攤銷。

越峰電子（廣州）分別於 114 及 112 年度自當地政府獲取與折舊性資產有關之補助，越峰電子（廣州）將取得之補貼款項認列為長期遞延收入，並隨相關資產之使用一併攤銷。

截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 止，合併公司因上述情形尚未攤銷之遞延收入金額分別計人民幣 11,208 仟元（新台幣 52,413 仟元）、人民幣 11,908 仟元（新台幣 53,249 仟元）及人民幣 9,514 仟元（新台幣 38,941 仟元）。

合併公司因上述情形及其他各項補助，於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，已認列為其他收入之政府補助收入分別為 1,859 仟元、1,317 仟元、3,684 仟元及 2,482 仟元。

十八、權益

(一) 股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數（仟股）	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>212,994</u>	<u>212,994</u>	<u>212,994</u>
已發行股本	<u>\$ 2,129,937</u>	<u>\$ 2,129,937</u>	<u>\$ 2,129,937</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 11,000 仟股。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
歸入權	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 54</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派規定，本公司年度如有獲利，應分派董事及員工酬勞，其中董事酬勞不超過當年度獲利 1%，員工酬勞不低於當年度獲利 1%。但尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。上述員工酬勞得以股票或現金方式發放，本公司之從屬公司員工符合一定條件時，亦得分派之。其一定條件由董事會訂定之。本公司年度總決算如有稅後盈餘，應先彌補以往年度虧損，如尚有餘額，於提撥 10%法定盈餘公積後，為當年度可分配盈餘，再連同以前年度累積未分配盈餘及依法令或主管機關規定提列或轉回特別盈餘公積後之餘額，作為累積可分配之盈餘，由董事會擬定盈餘分配案後，依法定程序提請股東會決議，股東會得視業務狀況保留全部或部分盈餘。

決議分派盈餘時，因本公司產業屬於成長階段，為因應未來資金需求及財務規劃，股東股利不低於當年度可分配盈餘之 10%，其中現金股利不低於全部股利之 10%。惟如當年度每股可分配盈餘低於 0.1 元時，得不分派。員工及董事酬勞估列基礎及實際配發情形，請參閱附註十九之(三)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 5 月 27 日舉行股東常會，因有待彌補虧損，故決議不進行盈餘分配。

本公司於 115 年 5 月 26 日舉行股東常會，因有待彌補虧損，故決議不進行盈餘分配。

十九、本期淨（損）利

（一）折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 96,471	\$ 85,059	\$ 192,139	\$ 171,641
使用權資產	5,021	4,655	9,981	9,609
無形資產	597	456	1,053	885
其他	258	178	592	356
合 計	<u>\$ 102,347</u>	<u>\$ 90,348</u>	<u>\$ 203,765</u>	<u>\$ 182,491</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 84,532	\$ 73,036	\$ 168,298	\$ 145,722
營業費用	<u>16,960</u>	<u>16,678</u>	<u>33,822</u>	<u>35,528</u>
	<u>\$ 101,492</u>	<u>\$ 89,714</u>	<u>\$ 202,120</u>	<u>\$ 181,250</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 813	\$ 466	\$ 1,563	\$ 901
管理費用	21	126	41	253
研究發展費用	<u>21</u>	<u>42</u>	<u>41</u>	<u>87</u>
	<u>\$ 855</u>	<u>\$ 634</u>	<u>\$ 1,645</u>	<u>\$ 1,241</u>

（二）員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
退職後福利（附註十六）				
確定提撥計畫	\$ 20,672	\$ 15,267	\$ 41,517	\$ 32,635
確定福利計畫	<u>279</u>	<u>266</u>	<u>489</u>	<u>462</u>
	20,951	15,533	42,006	33,097
薪資及獎金等	<u>282,316</u>	<u>227,247</u>	<u>533,578</u>	<u>458,333</u>
合 計	<u>\$ 303,267</u>	<u>\$ 242,780</u>	<u>\$ 575,584</u>	<u>\$ 491,430</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 230,428	\$ 176,551	\$ 434,947	\$ 354,688
營業費用	<u>72,839</u>	<u>66,229</u>	<u>140,637</u>	<u>136,742</u>
	<u>\$ 303,267</u>	<u>\$ 242,780</u>	<u>\$ 575,584</u>	<u>\$ 491,430</u>

（三）員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明公司年度如有獲利，分派之員工酬勞總額，基層員工占比不低於該數額之百分之四十。本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日尚有待彌補虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會提報之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
政府補助收入	\$ 1,859	\$ 1,317	\$ 3,684	\$ 2,482
管理服務收入（附註二 四）	(1,565)	2,976	1,102	5,877
其 他	<u>2,523</u>	<u>5,358</u>	<u>9,658</u>	<u>9,333</u>
	<u>\$ 2,817</u>	<u>\$ 9,651</u>	<u>\$ 14,444</u>	<u>\$ 17,692</u>

(五) 外幣兌換損益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 3,505	\$ 6,017	\$ 38,283	\$ 38,240
外幣兌換損失總額	(9,601)	(41,991)	(40,455)	(70,228)
淨損失	<u>(\$ 6,096)</u>	<u>(\$ 35,974)</u>	<u>(\$ 2,172)</u>	<u>(\$ 31,988)</u>

(六) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備（損失）利益	(\$ 4,320)	\$ 588	(\$ 5,025)	\$ 720
透過損益按公允價值 衡量之金融資產利益	1,716	2,716	950	4,866
其 他	(55)	(1,090)	(13,404)	(1,421)
	<u>(\$ 2,659)</u>	<u>\$ 2,214</u>	<u>(\$ 17,479)</u>	<u>\$ 4,165</u>

(七) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 11,254	\$ 11,115	\$ 22,797	\$ 22,603
租賃負債之利息	103	132	218	284
減：利息資本化金額 （列入未完工程）	(49)	(51)	(98)	(378)
	<u>\$ 11,308</u>	<u>\$ 11,196</u>	<u>\$ 22,917</u>	<u>\$ 22,509</u>

利息資本化相關資訊如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 48	\$ 51	\$ 97	\$ 378
利息資本化利率	1.85%	1.89%	1.86%	1.89%

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅（費用）利益之主要組成項目如下

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 1,628)	(\$ 887)	(\$ 2,772)	(\$ 1,772)
以前年度調整	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>(1,407)</u>	<u>-</u>
	<u>(1,625)</u>	<u>(887)</u>	<u>4,179</u>	<u>(1,772)</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(4,655)	(861)	(13,113)	1,904
稅率變動	-	-	7,550	-
以前年度調整	<u>(1,303)</u>	<u>5,390</u>	<u>(668)</u>	<u>5,390</u>
	<u>(5,958)</u>	<u>4,529</u>	<u>(6,231)</u>	<u>7,294</u>
認列於損益之所得稅 （費用）利益	<u>(\$ 7,583)</u>	<u>\$ 3,642</u>	<u>(\$ 10,410)</u>	<u>\$ 5,522</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益之 所得稅（費用）利益				
— 國外營運機構財 務報表之換算	<u>(\$ 1,659)</u>	<u>\$ 43,407</u>	<u>(\$ 14,523)</u>	<u>\$ 36,389</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 113 年度之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

(四) 子公司所得稅相關資訊如下：

1. ACME (Cayman)及 GAEL 因符合其公司設立所在地之相關租稅減免規定，致 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無所得稅費用。
2. 越峰電子（廣州）核備在案之高新技術企業優惠稅率於 115 年度失效，故 115 年度起適用之法定稅率由 15%增加為 25%。

3. 越峰電子（昆山）適用之法定稅率為 25%。

4. ACME (MA)、ACME Ferrite 及 ACME Advanced 適用之法定稅率 24%。

二一、每股損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股損失	(\$ 0.10)	(\$ 0.28)	\$ -	(\$ 0.39)
稀釋每股損失	(\$ 0.10)	(\$ 0.28)	\$ -	(\$ 0.39)

用以計算每股損失之淨（損）利及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 損失之淨（損）利	(\$ 21,366)	(\$ 60,188)	\$ 875	(\$ 82,007)

股 數

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 （損失）盈餘之普通股加 權平均股數	212,994	212,994	212,994	212,994

單位：仟股

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保合併公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層不定期重新檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及舉借新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司除衍生性工具係於原始認列後以公允價值衡量外，其餘帳列之金融資產及金融負債係以攤銷後成本衡量，合併公司管理階層認為其帳面金額均趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 衍生工具	\$ -	\$ 99	\$ -	\$ 99
透過損益按公允價值 衡量之金融負債 衍生工具	\$ -	\$ 973	\$ -	\$ 973

114 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 衍生工具	\$ -	\$ 759	\$ -	\$ 759
透過損益按公允價值 衡量之金融負債 衍生工具	\$ -	\$ 3,504	\$ -	\$ 3,504

114 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 衍生工具	\$ -	\$ 1,254	\$ -	\$ 1,254

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產	\$ 99	\$ 759	\$ 1,254
按攤銷後成本衡量(註1)	1,607,697	1,713,530	1,322,614
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債	973	3,504	-
按攤銷後成本衡量(註2)	2,685,619	2,742,392	2,484,447

註1：餘額係包含現金及約當現金、質抵押銀行定期存款、原始到期日超過3個月之銀行定期存款、應收款項、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含長、短期借款、應付短期票券、應付款項、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收款項、其他應收款與長、短期借款、應付短期票券、應付款項、其他應付款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理外幣淨部位風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註二七。

敏感度分析

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。合併公司主要受到美金匯率波動之影響。當合併個體之功能性貨幣對美金升值／貶值 3% 時，合併公司於 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前虧損將增加／減少 17,486 仟元；114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前虧損將增加／減少 13,261 仟元。

合併公司匯率波動差異主要源自於合併公司於資產負債表日流通在外且尚未進行避險之美金計價應收及應付款項。

因前述之敏感度分析係依據資產負債表日之外幣暴險金額計算，故管理階層認為敏感度無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司因持有固定利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之公允價值暴險；因持有浮動利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之現金流量暴險。合併公司管理階層定期監控市場利率之變動，並藉由浮動利率金融負債部位之調節，以使合併公司之利率趨近於市場利率，以因應市場利率變動所產生之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 412,303	\$ 725,710	\$ 496,388
－金融負債	715,928	767,785	804,743
具現金流量利率風險			
－金融資產	225,212	69,287	58,624
－金融負債	1,573,020	1,623,387	1,403,735

敏感度分析

合併公司所持有之固定利率金融資產／負債因皆以攤銷後成本衡量，故不列入分析；浮動利率金融資產／負債分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產／負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.5%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 0.5%，對合併公司 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前虧損將增加／減少 3,370 仟元；另 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前虧損將增加／減少 3,363 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，

並透過不定期複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

合併公司地理區域別之信用風險主要係集中於大陸地區，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，約分別佔總應收票據及帳款之 75%、65% 及 73%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括估計之利息及本金之現金流量。

115 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 年	1 至 5 年	超過 5 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 327,278	\$ -	\$ -
租賃負債	11,513	18,134	-
浮動利率工具	230,276	1,383,975	60,418
固定利率工具	<u>296,025</u>	<u>408,470</u>	-
	<u>\$ 865,092</u>	<u>\$ 1,810,579</u>	<u>\$ 60,418</u>

114 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	超 過 5 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 273,647	\$ -	\$ -
租賃負債	15,122	21,323	-
浮動利率工具	233,865	1,440,342	62,251
固定利率工具	351,630	403,330	-
	<u>\$ 874,264</u>	<u>\$ 1,864,995</u>	<u>\$ 62,251</u>

114 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	超 過 5 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 235,867	\$ -	\$ -
租賃負債	14,341	24,466	-
浮動利率工具	31,652	1,439,213	58,344
固定利率工具	395,248	383,857	-
	<u>\$ 677,108</u>	<u>\$ 1,847,536</u>	<u>\$ 58,344</u>

(2) 融資額度

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>無擔保銀行額度</u>			
— 已動用金額	\$ 814,779	\$ 960,056	\$ 781,790
— 未動用金額	<u>1,361,431</u>	<u>1,290,820</u>	<u>1,270,138</u>
	<u>\$ 2,176,210</u>	<u>\$ 2,250,876</u>	<u>\$ 2,051,928</u>
<u>有擔保銀行額度</u>			
— 已動用金額	\$ 1,447,224	\$ 1,398,336	\$ 1,392,601
— 未動用金額	<u>188,074</u>	<u>237,179</u>	<u>233,482</u>
	<u>\$ 1,635,298</u>	<u>\$ 1,635,515</u>	<u>\$ 1,626,083</u>

二四、關係人交易

台聚公司對本公司之營運具有控制力，故台聚公司為本公司之母公司，於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，台聚公司本身及透過子公司持有本公司普通股之綜合持股比例皆為 46.9%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露者外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
台灣聚合化學品股份有限公司（台聚公司）	母 公 司
台聚管理顧問股份有限公司（管顧公司）	兄弟公司
華夏海灣塑膠股份有限公司（華夏公司）	兄弟公司
亞洲聚合股份有限公司（亞聚公司）	兄弟公司
台灣氯乙烯工業股份有限公司（台氯公司）	兄弟公司
順昶塑膠股份有限公司（順昶公司）	兄弟公司
順昶先進科技股份有限公司（順昶先進公司）	兄弟公司
順昶塑膠(昆山)有限公司（順昶昆山公司）	兄弟公司
順昶塑膠（馬來西亞）有限公司 （順昶馬來西亞公司）	兄弟公司
台聚光電股份有限公司（台聚光電公司）	關聯企業
財團法人台聚教育基金會（台聚教育基金會）	其他關係人

(二) 銷 貨

關 係 人 類 別 / 名 稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
關聯企業				
台聚光電公司	\$ 171	\$ 163	\$ 342	\$ 163

本公司與關聯企業之銷貨交易條件為月結 60 天，向關係人銷貨之相關交易條件及價格與非關係人相當。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別 / 名 稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
兄弟公司				
順昶昆山公司	\$ 88	\$ -	\$ 154	\$ -
關聯企業				
台聚光電公司	2,775	3,171	6,060	4,056
	\$ 2,863	\$ 3,171	\$ 6,214	\$ 4,056

本公司與關聯企業之進貨交易條件為月結 25 天，向關係人進貨之相關交易條件及價格與非關係人相當。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款－關係人	關聯企業 台聚光電公司	\$ 181	\$ -	\$ 167
其他應收款－關係人	兄弟公司 順昶昆山公司 順昶公司 順昶先進公司 關聯企業 台聚光電公司	\$ 1,930 281 - 594 2,805	\$ 1,675 3,321 153 413 5,562	\$ - 2,116 - 3,307 5,423

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款－關係人	兄弟公司 順昶昆山公司 關聯企業 台聚光電公司	\$ 46 1,911 1,957	\$ 52 2,788 2,840	\$ - 1,328 1,328
其他應付款－關係人	母 公 司 台聚公司 兄弟公司 順昶公司 管顧公司 華夏公司 關聯企業 台聚光電公司	\$ 29 16 23 - 6,448 6,516	\$ 58 803 14 - 546 1,421	\$ 135 1,423 12 7 - 1,577

(六) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別 / 名 稱	取 得 115年1月1日 至6月30日	價 款 114年1月1日 至6月30日
關聯企業 台聚光電公司	\$ 40,104	\$ -

本公司於 115 年 2 月與台聚光電公司簽約購買設備 42,000 仟元，截至 115 年 6 月 30 日止已交部份機台，惟尚未完成驗收，帳列未完工程及待驗設備 27,300 仟元，本公司預計於 115 年 9 月完成前述交易。另於 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日尚有預付設備款分別為 30,000 仟元及 16,000 仟元。

(七) 取得其他資產

		取	得	價	款
		115年1月1日		114年1月1日	
關 係 人 類 別 / 名 稱	帳 列 項 目	至6月30日		至6月30日	
關聯企業					
台聚光電公司	無形資產	\$	9,000	\$	-

(八) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
管理服務費收入 (帳列營業外 收入及支出)	兄弟公司				
	順昶公司	(\$ 1,962)	\$ 2,566	\$ 647	\$ 5,467
	順昶馬來 西亞公 司	57	-	115	-
	關聯企業				
	台聚光電 公司	340	410	340	410
		(\$ 1,565)	\$ 2,976	\$ 1,102	\$ 5,877
管理服務費支出 (帳列營業費 用)	母 公 司				
	台聚公司	\$ -	\$ 65	\$ -	\$ 131
	兄弟公司				
	管顧公司	2,691	2,197	5,765	5,238
	順昶公司	15	1,311	1,963	2,917
		\$ 2,706	\$ 3,573	\$ 7,728	\$ 8,286
租金支出(帳列 營業成本及營 業費用)	母 公 司				
	台聚公司	\$ 767	\$ 745	\$ 1,533	\$ 1,489
	兄弟公司				
	亞聚公司	135	116	273	232
	順昶公司	75	-	150	-
		\$ 977	\$ 861	\$ 1,956	\$ 1,721

本公司向母公司承租內湖辦公室，租金按月計收，並依約定價格按月支付。

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
捐贈費用 (帳列營業費用)	其他關係人 台聚教育基金會	\$ -	\$ -	\$ 1,000	\$ 1,000
其他支出 (帳列營業成本及營業費用)	兄弟公司 順昶公司 台氣公司 關聯企業 台聚光電公司	\$ - - <u>1,170</u> \$ 1,170	\$ 3,013 3 <u>21</u> \$ 3,037	\$ 51 - <u>2,333</u> \$ 2,384	\$ 3,122 3 <u>56</u> \$ 3,181
其他收入 (帳列營業外收入及支出)	關聯企業 台聚光電公司	\$ 117	\$ 51	\$ 162	\$ 97

(九) 對主要管理階層之獎酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 7,274	\$ 5,324	\$ 12,746	\$ 10,156
退職後福利	<u>3,627</u>	<u>93</u>	<u>3,724</u>	<u>181</u>
	\$ 10,901	\$ 5,417	\$ 16,470	\$ 10,337

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為融資借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或天然氣用量之保證金：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
定期存款(帳列存出保證金)	\$ 6,000	\$ 7,700	\$ 7,700
活期存款(帳列存出保證金)	4,676	4,472	4,093
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產)	17,998	17,683	15,559
不動產、廠房及設備(帳面價值)	757,266	796,966	808,056
使用權資產	<u>25,471</u>	<u>25,731</u>	<u>23,469</u>
	\$ 811,411	\$ 852,552	\$ 858,877

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 115 年 6 月 30 日，合併公司因購買機器設備已開立未使用之信用狀金額為 6,183 仟元。

二七、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

115年6月30日				
	外幣 (仟元)	匯 率 (元)	功能性貨幣 (仟元)	新台幣 (仟元)
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 12,805	31.850 (美金:新台幣)	\$ 407,839	\$ 407,839
美金	3,870	6.8109 (美金:人民幣)	26,360	123,270
美金	6,296	4.2160 (美金:馬幣)	26,545	200,534
人民幣	13,396	4.6763 (人民幣:新台幣)	62,646	62,646
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	922	31.850 (美金:新台幣)	29,378	29,378
美金	2,101	6.8109 (美金:人民幣)	14,311	66,923
美金	1,648	4.2160 (美金:馬幣)	6,948	52,490
人民幣	23,826	4.6763 (人民幣:新台幣)	111,419	111,419
114年12月31日				
	外幣 (仟元)	匯 率 (元)	功能性貨幣 (仟元)	新台幣 (仟元)
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 15,602	31.4300 (美金:新台幣)	\$ 490,371	\$ 490,371
美金	2,144	7.0288 (美金:人民幣)	15,073	67,401
美金	6,884	4.2016 (美金:馬幣)	28,926	216,377
人民幣	14,841	4.4716 (人民幣:新台幣)	66,365	66,365
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	1,095	31.4300 (美金:新台幣)	34,425	34,425
美金	1,150	7.0288 (美金:人民幣)	8,082	36,140
美金	1,178	4.2016 (美金:馬幣)	4,948	37,012
人民幣	19,153	4.4716 (人民幣:新台幣)	85,643	85,643

114年6月30日

	外幣 (仟元)	匯 率 (元)	功 能 性 貨 幣 (仟元)	新 台 幣 (仟元)
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 8,457	29.3000 (美金:新台幣)	\$ 247,786	\$ 247,786
美 金	2,972	7.1586 (美金:人民幣)	21,277	87,086
美 金	6,373	4.3793 (美金:馬幣)	27,908	186,721
人 民 幣	18,634	4.0930 (人民幣:新台幣)	76,268	76,268
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	859	29.3000 (美金:新台幣)	25,155	25,155
美 金	510	7.1586 (美金:人民幣)	3,649	14,937
美 金	1,347	4.3793 (美金:馬幣)	5,901	39,481
人 民 幣	17,890	4.0930 (人民幣:新台幣)	73,226	73,226

合併公司於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換淨損益（已實現及未實現）分別為損失 6,096 仟元、35,974 仟元、2,172 仟元及 31,988 仟元，由於外幣交易及合併個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
6. 其他一母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表七。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表七。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表七。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：附表七。

二九、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及績效衡量之資訊，著重於電子材料事業整體業務所產生之營運結果，是以合併公司僅有電子材料事業部門之單一營運部門。電子材料事業部門主要係從事鐵氧磁鐵芯、鐵氧磁鐵粉及碳化矽之生產及銷售業務。

合併公司營運部門之營業損益衡量基礎與財務報表編製基礎一致，相關部門收入與營運結果請參閱合併綜合損益表。

越峯電子材料股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額 (註三)	實際動支金額 (註三及四)	利率區間	資金貸與性 (註二)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列損失	備抵額	擔保名稱	品對個別對象 資金貸與限額 (註一)	資金貸與總限額 (註一)	備註
1	越峰電子(廣州)	越峰電子(昆山)	其他應收款 —關係人	是	\$ 140,289	\$ 140,289	\$ 51,439	3.00%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	—	\$ 439,762	\$ 439,762	

註一：越峰電子(廣州)有限公司對外資金貸與之總額以不超過該公司淨值 40%為限，此資金貸與最高限額係以 115 年 6 月 30 日之淨值計算。

註二：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1) 有業務往來者填 1。

(2) 有短期融通資金之必要者填 2。

註三：金額係按 115 年 6 月 30 日之即期匯率換算。

註四：於編製合併報告時，業已全數沖銷。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證 之限額（註二）	本期最高背書 保證餘額	期末背書保證餘額 （註三）	實際動支金額 （註三）	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率 （註一）	背書保證最高限額 （註二）	屬母公司 對背書保證	屬子公司 對背書保證	屬大陸地區 背書保證	備註
		公司名稱	關係											
1	ACME (MA)	ACME Ferrite	ACME (MA)之子公司	\$ 762,765	\$ 144,407	\$ 140,393	\$ 96,413	無	12.88%	\$ 871,731	Y	N	N	
1	ACME (MA)	ACME Advanced	ACME (MA)之子公司	762,765	7,770	7,554	7,554	無	0.69%	871,731	Y	N	N	

註一：採用 115 年 6 月 30 日之淨值計算。

註二：ACME (MA)對外背書保證之總額以不超過 ACME (MA)淨值 80%為限；ACME (MA)對單一企業背書保證之限額以不超過 ACME (MA)淨值 70%為限。此背書保證最高限額係採用 115 年 6 月 30 日之淨值計算。

註三：金額係按 115 年 6 月 30 日之即期匯率換算。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因（註一）		應收（付）票據、帳款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨之比率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票據、帳款 之 比 率	
本 公 司	越峰電子（廣州）	GAEL 之子公司	進貨（含加工費）	\$ 227,484	44%	55 天	\$ -	—	(\$ 111,325)	63%	註二
越峰電子（廣州）	本 公 司	GAEL 之子公司	銷貨（含加工費）	(227,484)	34%	55 天	-	—	111,325	25%	註二

註一：本公司與子公司之交易收付款條件及價格與一般交易無重大差異。

註二：於編製合併報告時，業已全數沖銷。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
應收關係人款項達 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 115 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額
越峰電子(廣州)	本公司	GAEL 之子公司	應收帳款－關係人 \$ 111,325	2.31	\$ -	—	\$ 45,037	註一

註一：經評估無須提列備抵損失。

註二：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 (註二)		期 末 持 有		被投資公司 本期(損)益(註三)	本期認列之 投資(損)益(註三)	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳面金額 (註二)		
本公司	ACME (Cayman)	Ugland House P.O. Box 309 George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	企業投資	\$ 1,108,637	\$ 1,108,637	43,887,521	60.10%	\$ 1,080,698	(\$ 42,790)	(\$ 25,717)
	GAEL	CITCO Building, Wickhams Cay Road Town, Tortola, British Virgin Islands	企業投資	669,072	669,072	20,800,000	100%	1,103,022	23,071	23,071
	台聚光電	台北市內湖區基湖路 37 號 12 樓	藍寶石單晶製造 及銷售	646,200	646,200	22,064,224	34%	2,285	28,682	(2,817)
ACME (Cayman)	ACME (MA)	Plot 15,Jalan Industri 6 Kawasan Perindustrian Jelapang II(ZPB) Jelapang 30020 Ipoh, Perak, Malaysia.	企業投資	760,928	760,928	96,808,000	100%	1,099,062	(43,769)	-
ACME (MA)	ACME Ferrite	Plot 15,Jalan Industri 6 Kawasan Perindustrian Jelapang II(ZPB) Jelapang 30020 Ipoh, Perak, Malaysia.	軟性鐵氧磁鐵芯 製造及銷售	286,799	286,799	9,120,000	100%	779,385	(20,588)	-
	ACME Advanced	Lot 187100 & Part of Lot 187101, Jalan Industri 3, Kawasan Perindustrian Jelapang II (ZPB), Jelapang 30020 Ipoh, Perak, Malaysia.	碳化矽製造及銷 售	409,514	409,514	54,208,000	100%	310,622	(22,813)	-

註一：帳面價值及本期認列投資損益於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註二：金額係按 115 年 6 月 30 日之即期匯率換算。

註三：金額係按 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之平均匯率計算。

註四：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

越峯電子材料股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註六)	投資方式	本期期初	本期匯出或收回		本期期末	被投資公司 本期利益 (註五)	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資利益 (註三、五及七)	期末投資價值 (註六及七)	截至本期止已匯回投資收益
				自台灣匯出 累積投資金額 (註四)	匯出	匯入	自台灣匯出 累積投資金額 (註四)					
越峰電子(昆山)	軟性鐵氧磁鐵芯製造及銷售	\$ 978,591	透過 ACME (Cayman)間接投資。	\$ 374,188	\$ -	\$ -	\$ 374,188	\$ 1,404	60.10%	\$ 844	\$ 410,595	\$ -
越峰電子(廣州)	軟性鐵氧磁鐵芯製造及銷售	611,520	透過 GAEL 間接投資。	619,676	-	-	619,676	23,323	100%	23,323	1,099,405	-

本期期末 大陸地區	累計自台灣匯出 投資金額	經濟部投資審委會 核准投資金額	依 赴 大陸 地區 投資 限額
\$ 966,456 (註二及註六)	\$ 1,166,761 (註二及註六)	\$ - (註一)	

註一：依據經濟部投審會 97.08.29 經審字第 09704604680 號函，本公司為取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件之企業，故並無投資限額。

註二：係包含越峰電子(昆山)有限公司盈餘轉增資，本公司依持股比例因而增加之美金 6,289 仟元。

註三：本期認列投資損益係按經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告計算。

註四：係依原始投資之匯率計算。

註五：係依 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之平均匯率計算。

註六：係依 115 年 6 月 30 日之即期匯率換算。

註七：帳面價值及本期認列投資損益於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係（註）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率
0	本公司	越峰電子（昆山）	1	銷貨收入	\$ 61,863	進、銷貨皆為 55 天	3.54%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	銷貨收入	69,432	進、銷貨皆為 55 天	3.98%
0	本公司	越峰電子（昆山）	1	銷貨成本	66,888	進、銷貨皆為 55 天	3.83%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	加工費（帳列銷貨成本）	225,348	—	12.91%
0	本公司	越峰電子（昆山）	1	權利金收入	14,051	—	0.81%
0	本公司	越峰電子（昆山）	1	應收帳款－關係人	31,002	進、銷貨皆為 55 天	0.55%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	應收帳款－關係人	25,808	進、銷貨皆為 55 天	0.45%
0	本公司	越峰電子（昆山）	1	其他應收款－關係人	16,240	—	0.29%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	其他應收款－關係人	14,579	—	0.26%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	應付票據及帳款－關係人	111,325	進、銷貨皆為 55 天	1.96%
0	本公司	越峰電子（昆山）	1	應付票據及帳款－關係人	22,635	進、銷貨皆為 55 天	0.40%
3	越峰電子（昆山）	越峰電子（廣州）	3	銷貨收入	33,916	進、銷貨皆為 55 天	1.94%
3	越峰電子（昆山）	越峰電子（廣州）	3	銷貨成本	17,876	進、銷貨皆為 55 天	1.02%
3	越峰電子（昆山）	越峰電子（廣州）	3	應收帳款－關係人	23,608	進、銷貨皆為 55 天	0.42%
3	越峰電子（昆山）	越峰電子（廣州）	3	其他應付款－關係人	51,728	—	0.91%
3	越峰電子（昆山）	ACME Ferrite	3	銷貨收入	37,764	進、銷貨皆為 55 天	2.16%
3	越峰電子（昆山）	ACME Ferrite	3	應收帳款－關係人	15,376	進、銷貨皆為 55 天	0.27%

註：1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

4. 於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。